

## 居場所とウェルビーイング

第10回

# こども食堂普及に寄与しているのは 首長の表明と中間支援団体への支援

全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長 湯浅 誠



### 課題解決に取り組む主体の位置付け明確化

今国会で地方自治法が改正された。総務省の説明資料によれば、趣旨は「人口減少等により経営資源が制約される中で住民の暮らしを支えていくため」に、「市町村と地域の多様な主体の連携・協働が重要」であることから、「地域の多様な主体と連携・協働して地域課題の解決に取り組む主体の位置付け」について明確にすることだ。

「地域的な共同活動を行う様々な主体」としては「主体のイメージ」として「地域運営組織」や「複数の団体（自治会・町内会、PTA、婦人会、社会福祉協議会、NPO法人等）」が挙げられ、「地域的な共同活動のイメージ」として「こどもの居場所づくり」「多世代交流活動」等が挙げられている。これらを「指定地域共同活動団体」として市町村長が指定できる、とした点が法改正の内容だ。「こどもの居場所づくり指針」において、こどもの居場所づくりが「地域づくりにつながるものである」と記述したことと呼応した内容だと言える。

従来の地域団体に加えて多様な主体と連携・協働していく必要があるとの総論に反対する人はあまりいないだろう。ではこの拡張した領域にどう魂を込めるのか。それが各論となる。地方自治体の出番だ。本稿では、その各論に答える一つの方法論・アプローチとして、こどもの居場所づくりや多世代交流活動に力を与える中間支援団体の意義

と役割について、考えるための素材を提供したい。

### アンケート結果から相関関係を見いだす

2023年、鳥取市が同じ中核市に対してアンケート調査を実施した。その結果（表）から、こどもの居場所の重要な構成要素の一つであるこども食堂（鳥取市ではこども食堂の多世代交流活動としての側面に焦点を当て「地域食堂」と総称している）の普及促進に何が寄与しているかを分析した。

中核市の間でもこども食堂の普及（充足率＝小学校区数全体に占めるこども食堂のある小学校区の比率）には大きな開きがあった。充足率の高い中核市が行っていることは何か。「食堂への支援」は多くが行っていたが、充足率との相関は見られなかった。相関が示唆されたのは「首長の表明」「中間支援団体への支援」だ。充足率の高い中核市はこの2つを行っている割合が高かった。

中核市に限られたものだが、この結果はこども食堂の普及促進に取り組んできた私たちの実感と符合する。こども食堂のような住民自治（共助）の取り組みを自治体が応援する際は、自治体の資金力よりも信用力を生かした後方支援を行うべきだ、と私たちは主張してきた（『市政』24年2月号所収の拙稿「こども食堂から考える こどもの居場所づくりと行政支援の在り方」などを参考）。

首長の表明は、自治体全体の機運醸成のために極めて重要だ。こども食堂の場合、依然として「食べられない子が行くところ」との誤解が多く、自治会長などが「うちの地区には不要な活動だ」と思い込んでいる例もある。すると、地区の女性

ゆあさ・まこと 1969年生まれ。東京大学在籍中にホームレス支援を始め、2009年から通算3年間内閣府参与。14～19年まで法政大教授。18年に全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長に就任。19年から東大特任教授。社会活動家。

表 こども食堂の充足率と相関が示唆されたのは「首長の表明」「中間支援団体への支援」

充足率	市数	市名	充足率	市数	食堂への支援 有	中間支援団体への支援 有	首長の表明 有	行政計画への位置づけ 有
10%未満	1		10%未満	1	1	0	1	1
10~20%未満	4		10~20%未満	4	2	1	1	3
20~30%未満	7		20~30%未満	7	7	1	2	2
30~40%未満	12		計		10	2	4	6
40~50%未満	12		%		83.3	16.7	33.3	50
50~60%未満	9		50~60%未満	9	7	2	6	5
60~70%未満	0		70~80%未満	2	2	1	1	1
70~80%未満	2	尼崎市78.0%、鳥取市70.7%	90~100%	1	1	1	1	1
80~90%未満	0		計		10	4	8	7
90~100%	1	明石市100%	%		83.3	33.3	66.7	58.3
不明	7							

◎むすびえ「都道府県箇所別・充足率（校区実施率）等一覧」  
第1位：沖縄県 56.70% 第2位：鳥取県 54.62%

◎鳥取市の充足率は、中学校区88%、小学校区70.7%  
全国的に高い水準にある

◎充足率の高い12自治体と低い12自治体について、食堂への支援、中間支援団体への支援、首長の表明、行政計画への位置づけについて比較

◎中間支援団体への支援と首長の表明について、充足率が高い自治体群は、低い自治体群の2倍になっている

がやりたいと思っても言い出せない。地域の中で相対的に力を持たない女性が、相対的に力を持つ男性役員の意向に反するのはリスクが高いからだ。首長の表明はこのリスク（抑制要因）を軽減する。

### 窓口・交流・立ち上げ支援が主な3機能

一方、中間支援団体の活躍は促進要因だ。中間支援団体とは個々のこども食堂を後方支援する団体で、支援元（行政・企業）と現場（居場所）の中間に立ち両者を橋渡しする役割を担っている。

中間支援団体の役割・機能は多様だ。主要なもの以下3つだ。まず窓口機能。市町村内に複数のこども食堂がある場合、支援元が個別に対応するのは限界があり、どこか話をしたら「まとまる」のかわからない。中間支援団体は受け皿になると同時に、積極的に支援元の開拓を行う場合もある。中間支援団体が有効に機能していると現場への寄付等が増え、運営の持続可能性が高まる。

第2は交流（ネットワーキング）機能だ。個々のこども食堂の運営者は、団体の代表者であり孤独なものだ。参加者の様子や相談事、ボランティアの人間関係、地域・企業・行政との関係など日々悩みは尽きない。「こんなときはどうしてるの」と利害関係なく話し合える仲間の存在は、ときに金銭以上に重要な意味を持ち、運営の持続可能性を高めるのに大きな効果がある。交流とセッ

トで研修が講座を行えば、対応力も高まるだろう。

第3は立ち上げ支援機能だ。こども食堂を始めた人は多い。よく「うちの地域には担い手がない」という愚痴を聞くが、住民のやりたい気持ちやつぶやきを受け止める場がないだけではないか。それさえあればやりたい人が多くいることは、こども食堂が毎年1000件以上増え続けている事実が証明している。民間目線で「やりたい人を応援します。なんでも相談してください」と言ってくれる中間支援団体の存在は、やりたいと思いがら言い出す機会がなかった住民を後押しする。

中間支援団体にどこまで委託するか（できるか）というのは、地域の実情に応じて確定するのが現実的だが、私が主宰する「むすびえ（認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ）」では、鳥取市などとも協力し、「こどもの居場所づくり地域コーディネート事業評価指標」の開発に取り組んでいる。現在、モニターを兼ねて一緒に指標開発に協力してくれる自治体を募集中だ。

こども食堂やこどもの居場所は、子育てしやすい地域環境整備に取り組む自治体が避けて通れない課題となり始めており、各地で有効な取り組みを模索し実践することで、日本社会全体の底上げにつながるはずだ。すべての自治体で出生者数が上がれば、都市と地方の奪い合い・ゼロサムゲームなどとは言われなくなっていくだろう。 **G**

# 日経グローバル

編集・発行 日本経済新聞社

発行人 田口正則 編集長 浅山 章

〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7

<http://www.nikkei.co.jp/rim/glweb/>

ISSN 1349-4880 ©2024

## ■編集部へのご連絡は

TEL 03-6256-2313 FAX 03-6256-2980

e-mail [chiiki@nex.nikkei.co.jp](mailto:chiiki@nex.nikkei.co.jp)

## ■ご購入のお問い合わせは

日経BPマーケティング読者サービスセンター

(営業時間は平日9:00~17:00)

TEL 03-5696-1124 FAX 03-5696-1150

## ■記事のコピー・転載などに関するお問い合わせは

日本経済新聞社 記事利用担当

TEL 03-5696-8531

毎月第1、3月曜日発行

購読料金1年(24冊) 92,400円 本体 84,000円

定価1冊 4,400円 本体 4,000円

日経グローバルをコピー等で複製することは、社内用、社外用を問わず日本経済新聞社の許諾なしにはできません。無断複製は損害賠償、著作権法上の罰則の対象となります。